

第78回 都内中小企業・小規模事業者 景況調査(概要)

令和2年6月
大東京信用組合

今回の調査結果は、**業況DI**(「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた値)は▲(=マイナス)23.5であり、前期(平成31年4月～令和元年9月)の▲3.9に比べて19.6ポイント、マイナス幅が拡大した。

業種別にみると、製造業のDIは▲11.3から▲32.8へと21.5ポイント、卸売業は▲2.7から▲31.0へと28.3ポイント、小売業は▲16.7から▲35.1と18.4ポイント、サービス業は▲8.0から▲22.0へと14.0ポイント、建設業は16.1から▲3.6へと19.7ポイント、不動産業は3.5から▲14.5へと18.0ポイント、マイナス幅が拡大。

来期(令和2年4月～令和2年9月)の**業況DI**は▲60.5へと今回よりマイナス幅が拡大すると見込まれている。

以上のとおり、新型コロナウイルス感染症の各業種に与える影響は大きく、先行の見通しについても厳しい結果となっている。

本調査は、**昭和56年以来、半年ごとに実施しており、今回78回目**である。

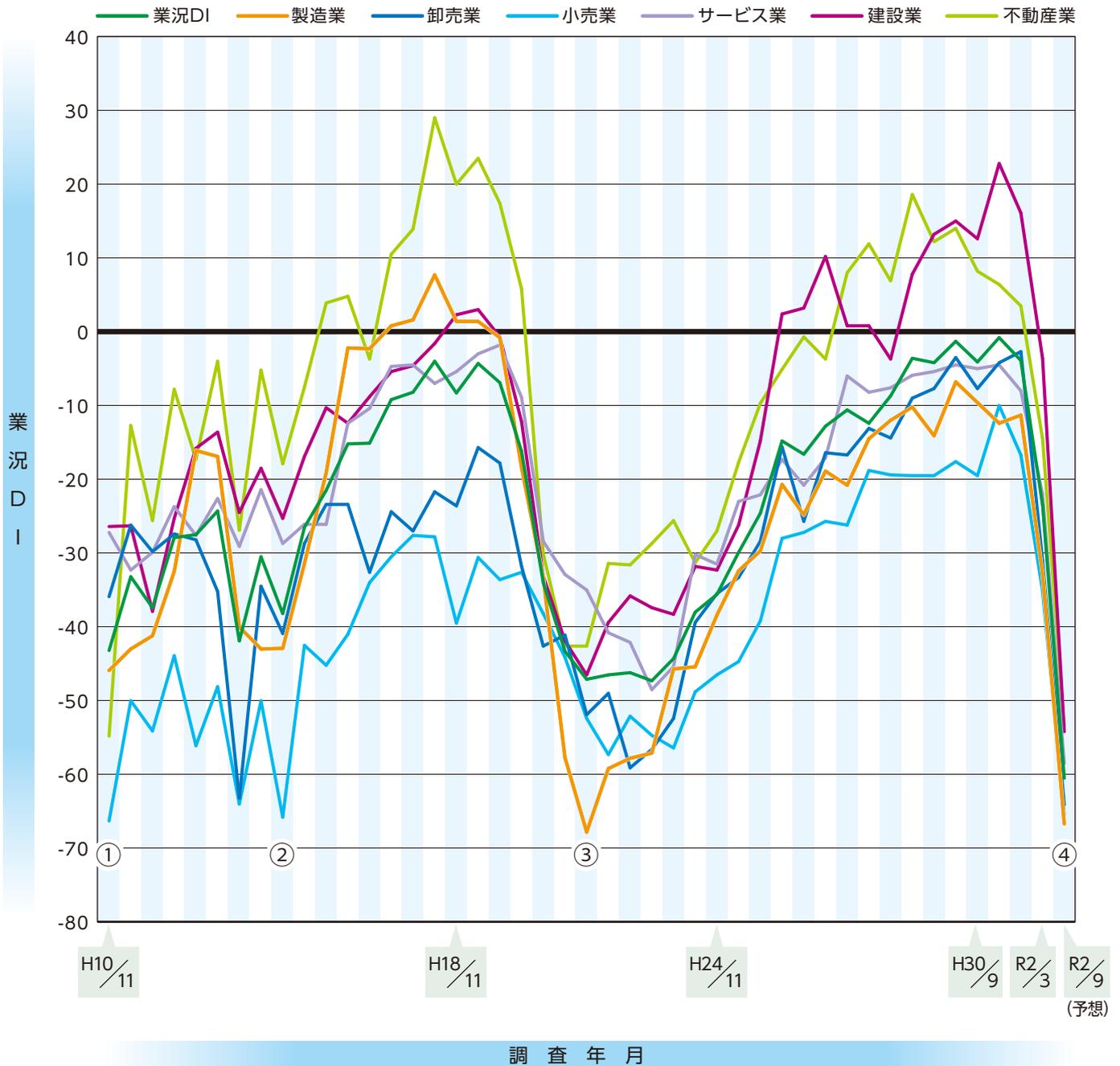
今回は、**令和元年10月～2年3月**の景況感について、**主に当組合の貸出先である約14,300先**からサンプリング(=標本として抽出)した**中小企業・小規模事業者1,072社・者**を対象に営業店調査員による面接聴き取り調査を実施、製造、卸売、小売、サービス、建設、不動産の6業種で1,070社・者から回答を得た(**回答率99%**)。

ここでいう**中小企業・小規模事業者**とは、**日銀の全国企業短期経済観測＝短観**(四半期調査、対象企業は資本金1,000万円以上)、**内閣府および財務省の法人企業統計・景気予測調査**(四半期調査、対象企業は資本金2,000万円以上)、**東京商工会議所の「景況調査」**(四半期調査、回答先は資本金1,000～1,500万円程度の1,000社前後)でいう中小企業よりはるかに小さな企業・事業者であり、従業員数別では5人未満が6割、5～20人未満が3割を占めている。なお、地域的には23区内が7割、その他が3割となっている。

(参考) 業況DIのこれまでの**最高値**は平成31年3月の▲0.8、**最低値**は平成23年5月の▲47.3である。

以上

中小企業・小規模事業者景況調査における 平成10年11月から現在までの業況DIの推移



・ 谷が深くなっている時期が4つあり、①バブル崩壊後しばらくの間、②金融機関の破たん処理が相次いだ頃、③リーマン・ショックの頃、④新型コロナウイルス感染症拡大の影響と思われる。